

経済・金融 フラッシュ

雇用関連統計 11年7月 ～失業率悪化も、雇用情勢の持ち直し継続

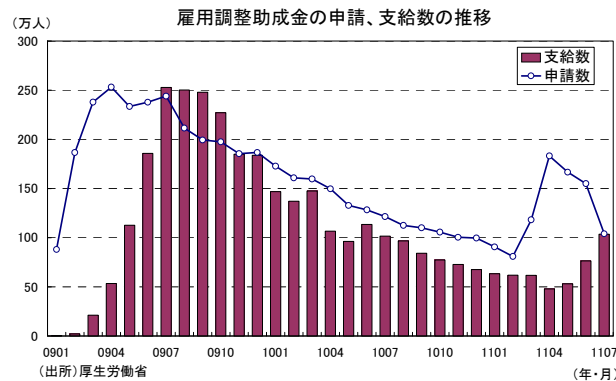
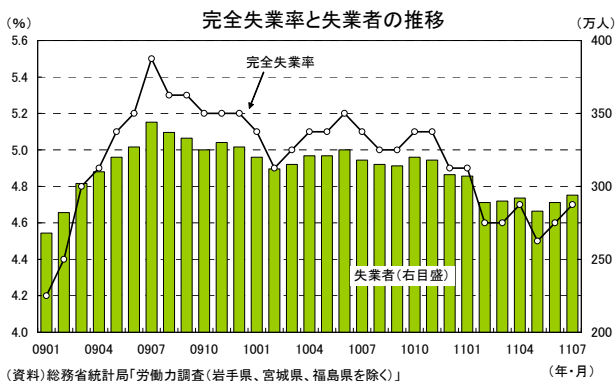
経済調査部門 主任研究員 齋藤 太郎
TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 失業率は2ヵ月連続で悪化

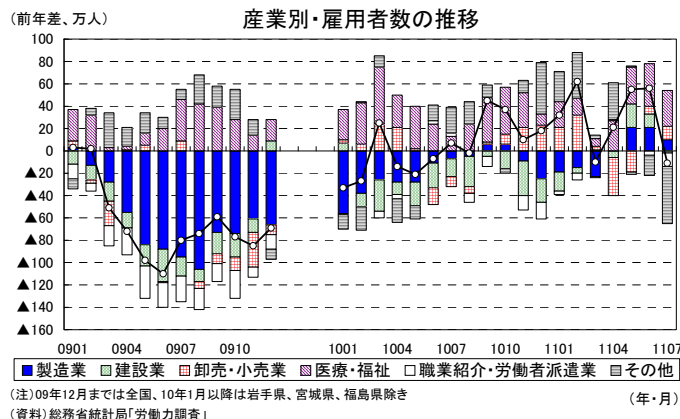
総務省が8月30日に公表した労働力調査によると、7月の完全失業率は前月から0.1ポイント上昇し4.7%となった（QUICK集計・事前予想：4.6%、当社予想は4.7%）。

就業者数は前年比▲0.3%（6月：同0.1%）と4ヵ月連続ぶりに減少した。自営業主・家族従業者の減少幅は縮小したが、比較的高い伸びとなっていた雇用者数が前年比▲0.2%（6月：同1.1%）と4ヵ月ぶりに減少したことが響いた。失業者数は292万人（前年比23万人の減少）となり、14ヵ月連続で前年の水準を下回ったが、季節調整値で見ると2ヵ月連続で増加した。

一方、東日本大震災後、雇用調整助成金の特例が拡充されたことを受けて3月、4月と急増した雇用調整助成金の申請数は5月以降、3ヵ月連続で減少している。



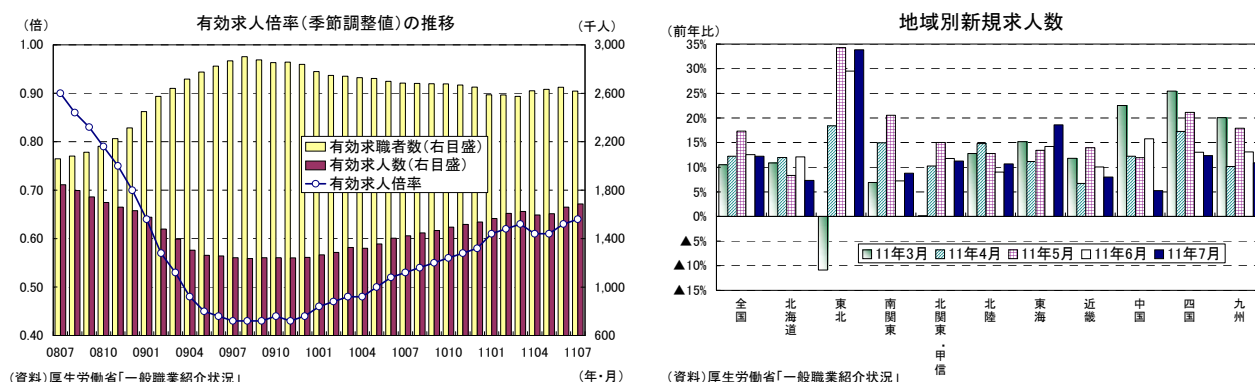
雇用者数の内訳を産業別に見ると、製造業は3ヵ月連続で増加したが、増加幅は6月の前年比21万人増から同10万人増へと縮小し、建設業は前年比▲2万人減（6月：同12万人増）と3ヵ月ぶりに減少した。その他の産業では、教育・学習支援業（6月：前年比7万人増→7月：同▲10万人減）、運輸業・郵便業（6月：前年比4万人増→7月：同▲5万人減）が前月の増加から減少へと転じた。



2. 有効求人倍率は改善傾向継続

厚生労働省が8月30日に公表した一般職業紹介状況によると、7月の有効求人倍率は前月から0.01ポイント上昇し0.64倍となった(QUICK集計・事前予想:0.64倍、当社予想は0.63倍)。有効求人数が前月比1.6%と3ヵ月連続で増加する一方、有効求職者数は前月比▲1.2%と4ヵ月ぶりに減少した。

有効求人倍率の先行指標である新規求人倍率は前月から0.07ポイント改善の1.07倍となった。新規求人数は前月比4.0%の高い伸びとなり、震災前(11年2月)の水準を上回った。地域別には、直接の被災地である東北地方では、震災が発生した3月は大きく落ち込んだものの、4月以降は復興、復旧に向けた求人の大幅増が続いている。



7月の労働力調査は失業率が2ヵ月連続で悪化したことに加え、雇用者数が減少に転じるなど内容的にも厳しいものとなった。ただし、労働力調査は月々の振れが大きい統計であるため、今月の結果だけで雇用情勢が悪化に向かっていると判断するのは早計である。労働市場の需給関係を反映する有効求人倍率が改善基調を維持していること、雇用調整助成金の申請数が減少を続けていることなどを考えれば、雇用情勢は依然として厳しいものの、持ち直しの動きは継続していると判断される。

なお、労働力調査は東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県において調査の実施が困難となったため、3月分から当該3県を除いた結果が公表されている。参考として公表されている3県における7月時点の調査再開状況を見ると、宮城県は75%の調査区で調査が実施されるようになっているが、岩手県では12.5%にとどまっておらず、福島県では依然として調査が全く実施されていない(3県合計では5月:9.1%→6月:23.9%→7月:33.6%)。

3県を含めた全国の調査結果が公表されるようになるまでには時間がかかりそうだが、直接の被災地である3県を除いた労働力調査の結果は雇用情勢の厳しさを過小評価している可能性が高いことには留意が必要である。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。